

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地籍調査(官民境界確定)事業		
事業担当	土木部 土木総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごころ〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'02	2 身近な生活環境を充実する	
根拠法令等	国土調査法、測量法		
対象・受益者	市民、庁内	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
土地情報の明確化、共有化、公共事業の効率化及び災害復旧の迅速化が図られています。また、電子図面に替わることで、図面更新・情報発信等が容易に行われています。		官地（道路や水路）と民地との境界を確定するため、地権者と立会い、境界確定図を世界測地系座標で作成します。また、庁内GISを利用した境界確定図の閲覧も行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	測量委託数	単位	件	
	説明・算定式				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標	3	3	5	5
	実績	6	7	7	
活動指標②	指標名		単位		
	説明・算定式				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標				
	実績				
成果指標①	指標名	世界測地系へ移行した面積率	単位	%	
	説明・算定式	世界測地系へ移行した区域面積 ÷ 67.88km ² × 100			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標	22	27	31	36
	実績	21	27	32	
成果指標②	指標名	世界測地系へ移行した面積率(DID地区)(平成26年度から)	単位	%	
	説明・算定式	世界測地系へ移行した区域面積 ÷ 26.87km ² (計画DID地区面積) × 100			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標				90
	実績				
進捗状況	①：予定どおり				
	遅れている理由				
平成25年度の主な取組と成果					
世界測地系への移行面積は21.68平方キロで市域全体の32%について完了しました。					
平成25年度の検証結果	A：成果があがった				

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	DID地区においては登記の際に世界測地系での境界確定図が必要となるため市民ニーズ、市の関与の必要性があります。25年度は3.10km ² (累計で市内全域の32%)について実施し、予定どおりの成果があがりました。	● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	公共工事や用地買収及び維持管理等の上位施策を行うために必須です。世界測地系の境界確定面積が増加することにより土地情報の共有化・明確化ができ市民満足度が向上します。継続により確定面積が増加します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	本事業は国土調査法、測量法などで規定されています。また本事業は国庫負担金事業(国50%県25%)です。人員は境界立会いに2名、窓口2名、庶務に1名最低必要で、会議・出張等を考慮すると妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	国の事業である土地活用促進事業を活用し本事業の先行調査を行いました。さらに国庫負担金の活用により市費のコストを削減しています。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 事業の進捗は国や県からの補助金により影響されますが、東日本大震災の教訓から相模湾沿岸市町では、緊急重点調査地域に指定されていることから、着実に事業を進めていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		境界の座標値を世界測地系へ移行	境界の座標値を世界測地系へ移行、地震による検証測量	境界の座標値を世界測地系へ移行、地震による検証測量	境界の座標値を世界測地系へ移行
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	25,923	36,146	22,446	19,875
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	2,824	0	0
	一般財源	11,579	14,606	11,622	14,283
事業費 (A)		37,502	53,576	34,068	34,158
執行率 (%)		89.22	99.19	99.94	
内訳	職員 (人)	0.00	1.40	1.49	1.59
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	11,221	11,843	12,423
フルコスト (A+B)		37,502	64,797	45,911	46,581

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 国庫の負担金が不透明な状況にありますが、平成28年度にDID地区の事業を完了させるべく着実に進めていきます。
課長コメント 地籍調査事業は、市や市民の財産を管理するうえで非常に重要な事業です。土地情報の明確化と共有化により、パソコンを利用したの庁内閲覧に移行することで、公共事業が的確かつ迅速に進められ、市民サービスの向上が期待できます。